

国内人口移動の分析方法と留意点

——決定因の分析を中心として——

岐阜聖徳学園大学経済情報学部 伊 藤 薫

1 はじめに

本研究の目的は、国内長距離人口移動を中心に、その分析方法と留意点を経済学的観点から概説することである。人口移動研究は、近年活発とは見受けられず残念であるが、経済学では取り分けそう感ずる。人口の自然減が全国レベルでここ数年のうちに確実に起ると予測されているが、地域社会に与える社会動態の影響は、量的あるいは質的な面で21世紀には大きな意味を持つと予想する。筆者は、名古屋市役所在職中に名古屋市立大学の社会人大学院で学び、その修士論文のテーマは「地域間経済力格差と広域人口移動」であった。それ以来、日本国内の長距離人口移動の研究を継続して行ってきたが、研究を実施する上で是非欲しいと感じてきたのが、経済学からの人口移動研究の分析方法と留意点の概説である。人口移動研究へのアクセスが良くなかったのである。本論は、現時点における中間報告であり、必ずしも十分なのではないと考えるので、この論考に是非、ご批評、ご批判をいただきたい。

説明に先立って、先行研究や文献を紹介する。

国内人口移動の経済学関連のサーベイ論文としては、斎藤昌男・小林和正(1961)、福地崇生・山根敬三(1974)、佐野陽子(1978)、大塚友美(1981)、正岡利朗(1989, 1990)が知られており、この他に、日本経済学会連合会編(1975, 1982)がある。地理学、工学、人口学からのサーベイ論文としては、堤研二(1989)、濱英彦(1996)、青木俊明・

稲村肇(1997)、大友篤(1998)がある。文献目録として、北海道大学経済学部地域経済研究資料室(1973)が貴重であり、伊藤薫(1990)も参考になる。

人口全体に関する学問的概説書は、日本人口学会編(2002)の『人口大事典』を是非参照していただきたい。しかし残念ながら本書は、経済学の観点による国内人口移動研究の説明は少ない。また人口大事典編集委員会編(1957)の『人口大事典』も内容は古いが参考になる。

人口移動に関する包括的な文献として、大友篤(1996)を参照していただきたい。経済学関連では近年のものとして伊藤薫(2001b)がある。梅村又次(1961)、石田英夫・井関利明・佐野陽子編著(1978)、渡辺真知子(1994)も参考になる。地理学の文献としては、石川義孝(1988, 1994, 2001)、荒川良雄・川口太郎・井上孝編著(2002)がある。

人口移動統計に関する解説は、大友篤(1996)が詳しく、『人口大事典』(2002, pp. 393-394)、石川義孝(1988)も参考になる。

アメリカを中心とする先進国の経済学関連の国内人口移動研究のサーベイ論文としては、Greenwood(1997)が74ページにもわたる長文でかつ内容も充実している。本研究の先行論文として、多く引用する。彼の論文末の参考文献として212編が挙げられており、欧米の経済学で活発に研究されてきたことがわかる。この論文は、“HANDBOOK OF POPULATION AND FAMILY ECONOMICS VOLUME 1 B”に掲載されている

が、本書は経済学の研究成果が取りまとめられた Handbooks in Economics のシリーズの一冊として刊行された。この他に、Greenwood (1975)、Greenwood and Hunt (2003) も参考になる。以上の論文中に、他のサーベイ論文が紹介されている。

世界各国の国内人口移動に関する報告をまとめたものとして、“INTERNATIONL HANDBOOK ON INTERNAL MIGRATION” (1990) が貴重である。

本研究は、平成 14 年度科学研究費補助金(研究課題：戦後日本の長距離人口移動に対する経済力格差とアメニティ格差の影響に関する比較研究、課題番号：13630035、研究代表者：伊藤薫)の一部を使用して実施した。

2 経済学における国内人口移動分析の課題と決定因

Greenwood (1997, p. 648) は、「最も開発の進んだ諸国では、地域間人口移動は、変化する経済的諸力と人口諸力に反応して労働資源が地理的に再配置される主要なメカニズムである」として、人口移動における経済的側面を重視する。そして人口移動研究の最も便利な分類は、人口移動の決定因 determinants に関するものと人口移動の帰結 consequences に関するものに区分することであるという。本研究は、勿論前者を扱っている。決定因に関する研究例は多いが、帰結に関する研究例は少ない。

さて彼によれば、人口移動の決定因とは人口移動に関する要因 factors であり、①「場所特性」と②「個人や家族の特性」を含む、としている。①「場所特性」は、所与の地域に特有のものであり、その例として雇用機会や賃金機会、家族や友人の存在、地域特有アメニティが挙げられている。②

「個人や家族の特性」は、別の地域に存在する機会への個人・家族の反応を形成するのを助ける、としている。一方、『人口大辞典』(p. 600)によれば、石川義孝が「人口移動に影響を与える要因として、移動者個人が抱えている属性要因(年齢・職業・学歴など)と移動者自身から独立した社会経済的要因の2大別するとしよう」としている。また大友篤(1996)は、Lee (1966)を引用して、国内人口移動の要因として、①移動の主体側の理由、つまり移動者の個人的理由、②出発地に関連する要因、③到着地に関連する要因、④出発地と到着地に介在する要因(距離)に区分している。

以上のように、人口移動の要因として共通に認識されているのは、①「個人」に関する要因と②「場所」に関する要因に大別され、②「場所」に関する要因は更に「出発地」、「到着地」、「距離」に細分されるといえよう。

Greenwood (1997, p. 658) は、「人口移動の決定因」を説明するために第4章を当てている。この章の冒頭で彼は多数の要因が人口移動の意思決定に寄与するとして、主にA:「地域特性」とB:「ライフサイクル的考慮」や「個人的事情」を議論している。前者(A)については、まず送り出し地域と受け取り地域の格差を有する特性 characteristics が人口移動の潜在的インセンティブを与え、そして個人や家族の特性 traits がこれらの異なる特性から生ずる効用格差への反応を決める、としている。職業上の技能を含む個人特性に応じて、一般労働市場条件と雇用構成が求職期間内の雇用獲得確率を決定するだろう。同様に重要な要素として例示されているものとして、土地市場と住宅市場の状態、州税・自治体税と公共財の利用可能性、地勢学的 topological, 気候学的, 環境的アメニティ、自然災害や技術的危険(例:核廃棄物貯蔵所)がある。「ライフサイクル的考慮」(B)は、移動の意思決定をする個人や家族に決定的に重要

であるとしているが、その例として、結婚、離婚、学校教育の完了、労働市場への参入、職業生活の開始、出生、死亡、加齢、子供の独立、住宅所有、退職などが挙げられている。これら以外の「他の個人的事情」(B)も同様に重要であるとしており、その例として、雇用状態、労働収入、教育、蓄積技能、年齢、職の先任権、性別、健康を挙げている。「距離」は彼の論文の第4.3節で詳しく議論されている。

さて Greenwood (1997, p. 649) は人口移動研究の決定因と帰結を踏まえて、人口移動の諸研究の伝統的な研究課題を以下のように示している。(a)誰が移動するか。(b)なぜ移動するか。(c)どこから来てどこに行くか。(d)いつ移動するか。(e)どんな帰結が生ずるか。

3 経済学の理論的説明における効用の重視

経済学による人口移動の説明の理論的な特徴は、効用の重視である。

経済学による人口移動の理論的な説明に関しては、伊藤薫(2001 b)に、ヒックスの著名な賃金格差説(Hicks, 1932)、地域間効用格差モデルから所得格差モデルに至る説明(信国真載, 1974)、賃金格差による地域間移動の概説(中村洋平・田淵孝俊, 1996)を紹介した。また Greenwood(1997)には、人的資本理論による人口移動の説明が紹介されている。以上は、地域間に効用格差が存在し、高い効用を得るために人々が居住地を変える、という伝統的な見方によっている。Kuznets and Thomas (1957, p. 2)の「あらゆる所与の時点で、ある国の人口移動分布は、経済的な諸機会の分布に対する大まかな調整である」という立場が人口移動に対する経済学の伝統的な見方であり、筆者は第二次世界大戦後の日本にはまさにこの見方が

当てはまってきたと考えている。Greenwood (1997, p. 669)は以上の経済学の伝統的な見方を「不均衡論的方法」the disequilibrium perspective と呼び、以下のように説明している。

不均衡の見方の基礎をなすのは、少なくとも默示的には、労働経済学の単純な所得・余暇モデルである。そのモデルでは、最適化行動をとる行為者は、所得と余暇という2変数を持つ効用関数を、完全所得制約に従って最大化する。そのモデルの含意は、個人は、余暇に対する消費の限界代替率が賃金率に等しくなるように労働を供給するであろうということであり、そのことは次に個人の労働供給は、賃金率の関数であることを意味する。仮に移動コストがないとし、またこの単純で強力なモデルの基礎をなす多数の仮定を受け入れれば、個人は彼の労働サービスを市場において最高の賃金で提供すると期待されるが、以上のことは人口移動を必要とするであろう。(訳は筆者)

この不均衡論的方法によれば、人口移動は低所得地域から高所得地域へ一方的な移動が生ずるはずであるが、現実には「転勤」を除く「職業的理由」による移動のみをとっても、双方向の地域間移動が存在するのが常態であることに留意が必要である。

経済学のもう一つの見方は、「均衡論的方法」the equilibrium perspective である。この方法は、アメリカで不均衡論的方法が賃金や所得の重要性を確証できなくなってきた根強い傾向があるために、代替理論として提案された、という(Greenwood (1997), pp. 673-681)。この方法は、「家計や企業はどんな立地点でも、早晚 in time 近似的に均衡状態にある」と仮定する。家計の効用関数を構成する説明変数は、消費される財・サービスの他に気候のような地域特有アメニティが含まれる。地域間効用格差は人口移動によって空間的に不変となり、何らかの追加的正常効用を提供する

地域は、効用格差を除去するために十分な賃金下落あるいは地代上昇があるまで転入移動を経験する、とされる。この理論は、人々が高評価を与えるアメニティが豊かな地域は、より低い賃金とより高い地代の組み合わせを持つと予測する。この見方の文献としては、Roback (1982) がある。

日本において均衡論的方法が妥当するか否か、実証的研究が待たれる。この見方の重要な点は、地域発展の新しい見方を提供するところにある。すなわち、人々が仮に温暖な気候を選好すると仮定すれば、低所得で温暖な日本の南西部の流入超過は増えるであろう。人口流入は、人々に財・サービスを提供する生活関連の地域産業の成長を促進するであろう。

さて Greenwood (1997) を参考に、不均衡論的方法と均衡論的方法を比較すると表 3-1 のようになる。

日本においては、①生活必需品への支出を代表するエンゲル係数が1955年46.9から2000年23.3へ長期にわたって低下し、②内閣府の全国的世論調査によれば「物の豊かさ」より「心の豊かさ」を選ぶ人の割合が長期にわたって上昇しており¹、人々の経済行動と意識の両面で変化が続いてきた。このため人口移動の決定因に変化が生ずることは十分有り得る事態と考える。所得・賃金に加えて、生活関連社会資本の充実度や市町村の施策（例：子供の医療費の無料化、高齢者施策）が

居住地選択の意思決定に影響すると考えるのは、自然なことである。しかし一方で、経済企画庁による社会指標の一種である PLI 地域別指標のうち「総合指標」と生活分野の「育てる」、「住む」では、流入超過率と逆相関が認められた（伊藤薫 (2002 a)）。生活水準を構成する様々な構成要素の全てが移動の意思決定に作用しているとは、現時点では考えにくい。

上記の2つの理論的説明のいずれにおいても、人口移動の経済学的な説明では、人々の行動を「効用最大化」と前提し、効用の大きさが意思決定に大きな役割を果たすと考えている。すなわち経済学における人口移動決定因の主要な研究課題は、①人々の効用を構成している主内容は何か、②そのうち何が人口移動の意思決定に影響する主要な決定因になるか、③決定因の人口移動への作用の仕方は、正か負か、またその強さはどうか、④決定因に時間的変化があるか、④クロスセクションで決定因に男女・年齢別、職業別などで差異が認められるか、などといえよう。

4 人口移動の決定因の分析方法

4.1 回帰分析と移動理由調査

人口移動の決定因を追及する方法として、現在、2つの主要な方法があると考えられる。一つは、理論モデルを回帰分析で実証する方法であり、も

表3-1 不均衡論的方法と均衡論的方法の比較

項目	不均衡論的方法 (所得格差説)	均衡論的方法
地域間の効用格差	格差あり	格差なし
効用の主たる構成要素	所得 (賃金)	財・サービスの消費 地域特有アメニティ (例: 気候)
人口移動の発生理由	高い効用を求めて移動する	少しでも追加的的正常効用がある地域に移動する
格差解消のスピード	時間がかかる	直ちに地域間効用格差は解消する
文献の例	Hicks (1937)	Roback (1982)

う一つは移動者に対する移動理由調査である²。

回帰分析は一般的に使用されている方法であり、解説書は非常に多い。そこで手法に関しての説明は省略する。この方法の問題点は、①回帰分析は、基本的には帰無仮説を利用して説明変数と被説明変数に関係が無いことを統計的に否定できる、という意味合いであって、関係があることを積極的に肯定するものではない、②理論モデルあるいは立証したい関係に対応する適切な変数を見出して初めて適用可能である、③モデル化が不適切でも単なる統計的な関係があるために偶然うまく説明できるように見えるだけの場合がある、など数々の問題点が想定される。筆者は、回帰分析を行っているとき、隔靴搔痒の感が拭えない。例えば、②に関しては、第4.2節で述べるように日本では「家族的理由」が主要な移動理由の一つであることが明確であるのに、適当な説明変数が見出せないために筆者は回帰分析が適用できずに困っている。この「家族的要因」は高齢化社会を迎えて非常に重要な研究課題であり、今後の分析の活発化が期待される（清水浩昭（1984）参照）。

もう一つの方法は、移動理由調査である。直接、移動者に「あなたは何故移動したのですか」と、「足による投票」の理由を尋ねるものである。日本では国土庁や国立社会保障・人口問題研究所、都道府県や市町村などによって多数の移動理由調査が実施されてきた。

日本全国を対象とした移動理由調査は少なく、一般によく知られているのは、国土庁「人口移動要因調査」と国立社会保障・人口問題研究所「人口移動調査」である。昭和58年住宅統計調査で世帯移動の理由が調査されているが、この年次のみであった。都県の継続的移動理由調査は、筆者の郵送調査によれば、東から、青森県、福島県、東京都（5年ごと）、山梨県、岐阜県、鳥取県、島根県、広島県、山口県、愛媛県で実施されてきた。

世界各国の人口移動を取りまとめた“INTERNATIONAL HANDBOOK ON INTERNAL MIGRATION”（1990）によれば、移動理由調査は、センサスなど政府実施のものあるいは研究者が実施したもの、また全国的な調査以外の一地域のみ調査を含め、世界各国で実施されてきた。同書に紹介されている移動理由調査の例は、エジプト（p.117）、フランス（p.136）、ドイツ（p.153）、インド（p.200）、インドネシア（p.215）、日本（p.268）、ケニヤ（p.281）、オランダ（p.300）、ポーランド（p.317）、タイ（p.364）、アメリカ（p.402）で報告がある。以上の他に、河邊宏編（1991）には、中国（p.43）、韓国（p.102）の紹介があり、移動理由調査は世界的にみて一般的な方法といえよう。

しかし、日本における都県の継続的移動理由調査は、国際的にみて調査例が少ない、ユニークな調査であると推測される。日本以外の国で、管見の限りでは報告例がない。現在のところ、累年統計に整理された先行研究例は少なく、岐阜県（伊藤薫（2001a, 2001e））、東京都（嵯峨座晴夫（1989）、伊藤薫（2001d, 2002c））、広島県（伊藤薫（2002b））が知られているにすぎない。

4.2 国土庁「人口移動要因調査」（1981年実施）

全国を対象とする移動理由調査を紹介する。国土庁「人口移動要因調査」の文献としては、国土庁計画・調整局（1982）、大友篤（1983）が代表的なものである。調査の概要は、以下のとおりである。

母集団：昭和56年版自治省「人口動態表」による市区町村間転入者716万人（全年齢）。（同一市町村内の移動は母集団に含まれない）

調査方法：調査員による配布・回収

調査対象：1980年7月～1981年6月における市区町村への転入者個人（15歳以上75歳以下）

外国人：含まれない（基礎資料が住民基本台帳人口移動報告の

ため)
 調査時期：1981年10月下旬～11月下旬
 標本数：7000。有効回収数5206。有効回収率74.4%。
 標本抽出方法：「転入者台帳」による層化2段無作為抽出
 移動理由と結果：この調査で使用された調査理由と全数(5206)に占める割合は、表4-1のとおりである。理由はいくつでも選ぶことができ、そのうち一番重要な理由を一つだけ選ぶ。
 留意点：①移動理由集計は、移動の主因者の理由による。「随伴移動」は移動理由として設定されていない。このため「随伴移動」をした主婦、高齢者が、例えば「転勤」のために集計されることがある。
 ②3大都市圏（京浜，中京，京阪神）の地域区分は、1975年国勢調査のデータにより、中心部は政令指定都市，周辺部は中心部への通勤者比率3%以上の市町村を含む（総務庁統計局の大都市圏区分ではない）。

この調査は複数の理由の回答を許しており、「家庭の理由」と「住宅の理由」は、複数回答では多いが、一番重要な理由では大幅に減少する。この事実、人口移動の理由が、単一の理由のみでは決まらない、複雑な意思決定であることを物語っている。あらゆる移動で、少なくとも「収入の途」と「住居」は、必ず考慮されているはずである。全体に占める割合を複数回答で比較すると、「その他の理由」と「職業的理由」が4割台であり、「住宅の理由」と「家庭の理由」が2割台である。一

表4-1 1986年国土庁調査の移動理由と調査結果

大区分	移動理由	複数回答 (%)		一番重要な理由 (%)		複数解答倍率 E = A/C
		A	B	C	D	
総計		7,361	141.4	5,206	100.0	1.41
1. 職業的理由	総数	2,346	45.1	1,959	37.6	1.20
	(ア)転勤，出向	1,234	23.7	1,168	22.4	1.06
	(イ)新規就職，新規開業	503	9.7	394	7.6	1.28
	(ウ)転職・転業（再就職を含む）	462	8.9	319	6.1	1.45
	(エ)求職	147	2.8	78	1.5	1.88
2. 家庭の理由	総数	1,276	24.5	760	14.6	1.68
	(カ)家業を継ぐため	107	2.1	69	1.3	1.55
	(キ)親や家族と同居するため	651	12.5	448	8.6	1.45
	(ク)親や家族の近くに住むため	340	6.5	159	3.1	2.14
	(ケ)親や家族と別居するため	178	3.4	84	1.6	2.12
3. 住宅の理由	総数	1,339	25.7	721	13.8	1.86
	(ク)前にいたところの住宅事情がわるかった	716	13.8	467	9.0	1.53
	(コ)前にいたところの通勤・通学事情がわるかった	389	7.5	202	3.9	1.93
	(カ)前にいたところの買物などが不便だった	125	2.4	10	0.2	12.50
	(キ)前にいたところは公害・災害の危険があった	109	2.1	42	0.8	2.60
4. その他の理由	総数	2,400	46.1	1,766	33.9	1.36
	(ク)前にいたところの人間関係や土地柄があわなかった	193	3.7	69	1.3	2.80
	(ケ)結婚またはその準備のため	711	13.7	629	12.1	1.13
	(コ)就学またはその準備のため（予備校を含む）	256	4.9	204	3.9	1.25
	(カ)引退したため	55	1.1	27	0.5	2.04
	(キ)療養のため	64	1.2	47	0.9	1.36
	(ク)親せき・知人が住んでいるから	265	5.1	80	1.5	3.31
	(ケ)その他の理由による転居	763	14.7	617	11.9	1.24
	とくに理由はない・わからない	93	1.8	93	1.8	1.00

注) 母集団は、1980年7月～1981年6月の1年間における全国の市区町村間転入人口716万人。外国人を含まず。対象年齢は、15歳以上75歳以下。標本数7,000。有効回収数5,206。本人がいわゆる随伴移動者である場合には、その移動の主因者の移動理由が回答された。表中で、B欄は回答数5206で除して得た解答割合である。
 資料) 国土庁計画・調整局『我が国の人口移動の実態—「人口移動要因調査」の解説』1982年。pp. 229-231より作成。

番重要な理由をみると、「職業的理由」「その他の理由」が3割台、「家庭の理由」と「住宅の理由」が1割台になる。

4.3 国立社会保障・人口問題研究所「第4回人口移動調査」(1996年度)

国土庁調査と並んで、全国的移動理由調査として重要なものが、国立社会保障・人口問題研究所による人口移動調査である。日本全国を対象とする調査としては、1991年調査に引き続いて2回目となり、2001年に3回目を実施されているというのが結果は現時点では未公表である。本調査の文献としては、国立社会保障・人口問題研究所(1998)、西岡八郎など(1997)が代表的なものである。調査の概要は、以下のとおりである。

母集団：全人口

調査地区：平成8年国民生活基礎調査の調査区から無作為に抽出した300調査区
(調査区は、国勢調査の調査区であり、1調査区当たり概ね50世帯)

調査方法：調査員による配布・密封回収

調査対象：調査時期に調査区内に居住する全ての世帯の世帯主・世帯員

調査期日：1996年7月1日

標本数：15131世帯、有効回収数14083世帯・40400人、世帯の有効回収率93.1%。

移動理由と結果：調査票による現住居への移動理由は、表4-2のとおり15の選択枝がある。回答は、一つだけ選択する。

留意点：①人口移動の定義は、明確に報告されていないように見受けられるが、調査票では「問11現在の住居への移動の経緯についてお伺いします」の回答の選択枝として「2移ってきた」があり、「問11-2以前の住所は」の回答の選択枝に「1現在とおなじ区市町村」がある。このため人口移動は、区市町村内移動を含む「住所変更」であると思われる。

②「現住居への移動理由」なのでまず「転勤」で移動し、その後「住宅事情」で移動した場合は、「住宅事情」による移動と分類される。この調査からは特定期間の移動の情報は得られない。

③東京圏は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、名古屋圏は、岐阜県、愛知県、三重県、近畿圏は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県による。

④残念ながら過去1年間の移動に関する結果は公表されていない。

4.4 移動理由調査の長所

移動理由調査の優れた点をあげると、次のようになる。

(1) 「足による投票」をした本人による移動理由の表明であること。適切に企画された調査は、優れた結果を提供できるであろう。

(2) 「家族的要因」のように、回帰分析では分析し難い要因を明らかにできること。なおGreenwoodは「家族的要因」にほとんど言及していないが、欧米ではこれが存在しないのか、あるいは存在しても経済学の対象ではないという理解なのか、非常に興味深い。

(3) 特定の移動理由の特徴を把握できること。例えば、東京都調査によれば「転勤」移動に関しては、他の理由よりは双方向同数の傾向が強いが、東京都が北関東を除く他の地域から人材を吸引してきたことがわかる(伊藤薫(2002C))。「結婚」の理由に関しては、結婚数に対する男の移動率が高まってきたことが確認されている。

(4) 仮説の検証に利用できること。例えば、「人々の所得上昇に伴って、非経済的要因による人口移動が減少し、移動理由が多様化する」という仮説の検証には、都県の継続的移動理由調査が有効である。過去30年ほどの期間では、明確な移動理由の多様化はみられない。

(5) 仮説形成に役立つこと。例えば、筆者の行った岐阜県調査、広島県調査の結果から、「若年男子が高所得地域に移動した後数年後に、若年女子が高所得地域に移動する」という仮説を立てることができた。また広島県調査の結果から、「大都市圏内移動ばかりではなく、長距離人口移動でも、高地価地域から「住宅」の理由で低地価地域に移動する」という仮説を立てることができた。

移動理由調査には、以上の優れた点があるものの、回帰分析にも優れた点がある。

表4-2 1996年第4回人口移動調査（社人研）の移動理由と調査結果

移動理由	現在の居住地へ来た理由 (実数)	(%)	移動理由	過去5年間に現在の居住地へ移動してきた理由 (%)
総数	31,692	100.0	総数 (9,157)	100.0
1. 入学・進学	354	1.1	1. 入学・進学	2.7
(職業上の理由)	2,900	9.2	2. 職業上の理由	13.7
2. 就職	816	2.6		
3. 転職	569	1.8		
4. 転勤	1,206	3.8		
5. 家業継承	135	0.4		
6. 定年退職	174	0.5		
(住宅を主とする理由)	6,109	19.3	3. 住宅を主とする理由	17.9
7. 住宅事情	4,671	14.7		
8. 生活環境上の理由	951	3.0		
9. 通勤通学の便	487	1.5		
(親や子との同居・近居)	1,056	3.3	4. 親や子との同居・近居	3.5
10. 親と同居・近居	738	2.3		
11. 子と同居・近居	318	1.0		
12. 親や配偶者の移動に伴って	11,710	36.9	5. 親や配偶者の移動に伴って	43.2
(結婚・離婚)	6,180	19.5	6. 結婚・離婚	13.4
13. 結婚	6,006	19.0		
14. 離婚	174	0.5		
15. その他	825	2.6	7. その他	3.3
不詳	2,558	8.1	不詳	2.2

注) 母集団は、全国の全ての世帯。平成8年国民生活基礎調査で設定された調査地区内より無作為に抽出した300調査区内の全ての世帯の世帯主および世帯員が対象。

調査期日は、1996年7月1日。有効調査票の世帯数14,083世帯、40,400人。

回答者40,400人中、「生まれてからずっと住んでいる」8,342人、「不詳」366人。

複数回の移動をした者は、現在の居住地への移動（最後の移動）が調査されている。

資料) 国立社会保障・人口問題研究所編『第4回人口移動調査』1998年。p. 17, p. 65より作成。

(1) 回帰分析は複数の移動理由に作用する要因を総合的に分析することができる。例えば、所得格差は、「職業的理由」「大学進学」で主として若年男子と若年女子に高所得地へ移動するように作用し、次に若年女子に「結婚」の理由で高所得地集中に作用すると筆者は考えているが、所得格差はその作用全体を分析可能である。

(2) 例えば、「所得格差」が人口移動に作用する程度は、回帰分析では測定可能であるが、移動理由調査では把握が難しい。

移動理由調査は、あくまで移動の理由、動機を

移動者から表明してもらうものであり、これに対して回帰分析は「所得格差」や「自然環境」という要因が人口全体にどのように作用するかを明らかにできる。回帰分析と移動理由調査のそれぞれの特性から、筆者は回帰分析と移動理由調査が対立するものではなく、相互に補完するものであると考えている。

4.5 移動理由調査の問題点

移動理由調査についてはアメリカで批判が提起されており、Lichter and De Jong(1990, pp. 404-

405)によれば、次の5点が挙げられている。①研究計画が、longitudinal になっていない、②複雑な理由を過度に単純化している、③移動理由が分からない人がある、④世帯構成員のように意思決定力のない二次的な人がある、⑤ほとんどの調査に欠落しているのが、移動しない理由である。以上の批判に対して、日本では①に関しては同一人についてではないが、都県の継続的移動理由調査が存在し、②に関しては調査設計上の問題であり、改善可能であり、④に関しては、随伴移動はそれ自体が重要な情報であると考ええる。⑤の指摘は、非常に重要な問題提起であり、全く同感である。

日本の移動理由調査に対して、筆者の考える問題点を指摘すると以下ようになる。

第1は、適切な移動理由が設定されていないという調査設計上の問題があることである。例えば、「家族との同居・近居」は、高齢化社会を迎えた日本では重要な情報であるが、これが調査事項に設定されていない調査がある。「気候」などの「自然環境」、「公共施設の利便性」、「都市生活の快適性」もしばしば調査事項になっていない。

第2は、回収率の低下である。都道府県における調査票回収率は、東京都調査（郵送調査）で5割程度であった。広島県調査（市町村の届出窓口で調査）では1990年頃までは100%に近い回収率であったのが急速に低下して現在では80%程度となっている。移動者全員を対象とする統計調査で回収率の低下が特定地域、特定の年齢に偏らなければ一種のサンプル調査として集計が可能であるが、統計調査による調査漏れは若年層など特定のグループで生ずることが多い。この結果、データの解釈が難しくなっている。

5 男女・年齢別移動理由の相違

人口現象では、男女別、年齢別分析が重要視さ

れる（年齢別分析に関しては日本人口学会編（2002），p. 399 参照）。人口移動も人口現象の一つなので、いうまでもなく男女別、年齢別分析が重要であるが、その基本的理由は、男女別に、また年齢別に移動の決定因が明らかに異なることにある。これを国立社会保障・人口問題研究所の「1996年人口移動調査」によりみてみよう（表5-1参照）。

第4.3節で述べたように、1996年人口移動調査は現住所への入居理由を尋ねているので、5年間の期間移動についての調査結果ではないことに留意しておこう。1981年国土庁調査の結果とは職業的理由が少ないなど大幅に異なる。次の特徴がある。

- (1) 多数の「親や配偶者の移動に伴って」をした者（随伴移動）が存在する。男女共、19歳までと、女では30-59歳で移動理由の半数以上がこれに該当する。
- (2) 「住宅」の理由による移動は、男で多く、35-64歳では4割以上と大きな割合を占める。
- (3) 「職業上の理由」による移動は、20-69歳の男で3割程度を占める。
- (4) 「結婚・離婚」の理由による移動は、男女共、20-34歳が多い。
- (5) 「親や子との同居・近居」の理由による移動は、男女共65歳以上で多く、概ね70歳以上の女では最大の構成比を占める。
- (6) 「入学・進学」の理由による移動は、15-24歳が多い。

以上の調査結果から明らかな留意点は、

留意点1：人口移動分析は、総数（男女計、年齢計）のほかに、男女別、年齢別分析を行うべきである

年齢別分析の重要性の例としては、筆者による国勢調査間のコーホート増加率を用いた分析がある（伊藤薫（2001b, pp. 29-31）。「15-19歳が20-

表5-1 過去5年間に現在の居住地に移動してきた理由（1996年社人研調査）

(1)男

単位：%

年齢	サンプル数	入学・進学	職業上の理由	住宅を主とする理由	親や子との同居・近居	親や配偶者の移動に伴って	結婚・離婚	その他	不詳
総数	4,691	2.9	23.4	26.8	3.6	25.8	10.7	4.1	2.6
0-4歳	309	0.0	0.0	0.0	0.0	94.2	4.5	1.0	0.3
5-9歳	384	0.5	0.0	0.0	0.0	97.4	0.3	0.5	1.3
10-14歳	253	0.8	0.0	0.0	0.0	96.8	0.0	1.2	1.2
15-19歳	238	17.2	19.3	5.0	1.7	52.9	0.4	2.1	1.3
20-24歳	484	14.9	28.9	21.5	1.7	15.9	10.7	5.0	1.4
25-29歳	634	0.6	30.8	23.7	2.2	5.0	32.0	3.6	2.1
30-34歳	693	0.9	32.6	29.4	5.6	2.9	22.7	4.2	1.7
35-39歳	474	0.4	29.5	44.1	6.3	2.7	9.3	4.9	2.7
40-44歳	384	0.8	29.4	49.2	6.0	2.6	3.9	3.4	4.7
45-49歳	300	0.7	35.7	47.0	4.7	1.0	1.7	6.0	3.3
50-54歳	190	0.5	31.1	47.4	1.6	2.1	3.2	8.9	5.3
55-59歳	126	0.0	23.0	53.2	4.8	0.8	1.6	11.1	5.6
60-64歳	71	0.0	26.8	49.3	1.4	1.4	2.8	9.9	8.5
65-69歳	36	0.0	30.6	38.9	13.9	2.8	0.0	8.3	5.6
70-74歳	36	0.0	13.9	38.9	22.2	5.6	0.0	5.6	13.9
75-79歳	14	0.0	0.0	71.4	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
80-84歳	15	0.0	0.0	33.3	33.3	6.7	0.0	13.3	13.3
85歳以上	5	0.0	0.0	20.0	60.0	0.0	20.0	0.0	0.0
不詳	45	2.2	20.0	28.9	6.7	20.0	2.2	4.4	15.6

(2)女

単位：%

年齢	サンプル数	入学・進学	職業上の理由	住宅を主とする理由	親や子との同居・近居	親や配偶者の移動に伴って	結婚・離婚	その他	不詳
総数	4,466	2.6	3.6	8.6	3.3	61.5	16.3	2.6	1.7
0-4歳	245	0.0	0.0	0.0	0.0	93.1	5.7	0.4	0.8
5-9歳	373	1.3	0.0	0.0	0.0	95.4	0.5	1.3	1.3
10-14歳	244	1.6	0.0	0.4	0.0	96.7	0.0	0.4	0.8
15-19歳	212	23.1	7.1	5.2	0.9	59.0	2.4	1.4	0.9
20-24歳	427	11.5	13.6	13.1	0.9	33.5	22.0	4.7	0.7
25-29歳	780	0.3	4.4	7.2	2.3	38.2	44.0	2.6	1.2
30-34歳	685	0.1	2.0	5.8	3.2	60.1	25.1	2.3	1.2
35-39歳	428	0.2	1.6	8.6	2.1	75.9	9.3	1.4	0.7
40-44歳	256	0.0	2.0	13.7	1.2	73.8	6.3	2.0	1.2
45-49歳	230	0.4	1.7	17.8	3.0	68.3	6.1	0.9	1.7
50-54歳	142	0.7	3.5	16.2	1.4	57.7	8.5	7.0	4.9
55-59歳	89	0.0	3.4	18.0	7.9	61.8	2.2	3.4	3.4
60-64歳	75	0.0	2.7	21.3	10.7	48.0	1.3	9.3	6.7
65-69歳	74	0.0	2.7	25.7	20.3	43.2	0.0	5.4	2.7
70-74歳	48	0.0	8.3	14.6	33.3	27.1	2.1	4.2	10.4
75-79歳	46	0.0	0.0	13.0	32.6	34.8	0.0	10.9	8.7
80-84歳	23	0.0	0.0	21.7	43.5	26.1	0.0	8.7	0.0
85歳以上	19	0.0	5.3	26.3	36.8	21.1	0.0	10.5	0.0
不詳	70	1.4	7.1	12.9	1.4	45.7	14.3	2.9	14.3

資料) 国立社会保障・人口問題研究所『第4回人口移動調査』, 1998, p. 19の表3-2から作成。

24歳になる加齢過程」では戦後一貫して所得格差は純移動率の強力な説明要因であったのに対して、「20-24歳が25-29歳になる加齢過程」では石油危機後の1975年から80年に明確な逆相関が認められた。以上の順相関と逆相関の「打ち消し現象」の結果、人口総数の観察では石油危機後に大都市圏と地方圏で移動数が均衡しているように「みえる」のである。人口移動研究においては、年齢別分析が非常に重要である。

6 地域区分の重要性

6.1 人口移動の地域パターンによる移動理由の相違

地域区分は、地域研究で結論に影響するほど重要な課題である。人口移動では移動の地域パター

ンによって移動理由が大いに異なるのでその重要性は一層大きい。これを鮮やかに示した1981年国土庁調査の結果を紹介する(表6-1)。

人口移動は、意思決定において複数の移動が考慮されることが多いので、複数回答で検討する。
 A：3大都市圏内移動では「その他」を除けば「住宅」が最大の移動理由である。48.3%と全移動のほぼ半分がこの理由を挙げている。
 B：3大都市圏間移動では「職業」の割合が8割を超えているが、とりわけ「転勤」の割合が6割に達しており、その重要性がわかる。
 C：3大都市圏から地方圏への移動では、「職業」が6割を超えているが、「家庭」を答えた割合もほぼ半数に近い。
 D：3大都市圏から地方圏への移動に占めるUターン移動の割合は57%に達するが(国土庁(1982), p.15)、このUターン移動では「家庭」の理由は3人に2

表6-1 移動パターン別移動理由 (1981年国土庁調査)

その1 移動パターン別の「移動した理由」(複数回答)

移動パターン	総数 a = b+c+d+e	職業		家庭		住宅 d	その他		
		b	転勤 b1	c	家業 c1		e	就学 e1	結婚 e2
総数	141.4	45.1	23.7	24.5	2.1	25.7	46.1	4.9	13.7
A. 3大都市圏内	146.7	20.4	6.4	21.3	0.6	48.3	56.7	2.9	15.7
B. 3大都市圏間	124.8	82.7	60.3	16.8	1.9	4.7	20.6	5.6	5.6
C. 3大都市圏から地方圏	153.4	64.5	32.4	47.1	7.0	6.3	35.5	3.2	9.1
D. 地方圏から3大都市圏	129.7	70.1	30.7	12.6	0.4	5.8	41.1	15.0	11.0
E. 3大都市圏外県内移動	135.3	48.0	30.3	23.4	2.0	17.5	46.5	4.3	18.3
(再掲) Uターン移動	159.8	61.2	23.7	53.7	7.3	8.9	35.9	2.2	7.7
うち3大都市圏から地方圏	170.0	59.4	15.8	64.9	10.1	5.7	40.1	2.1	8.8

その2 移動パターン別の「移動した一番重要な理由」(単数回答)

移動パターン	総数 a = b+c+d+e	職業		家庭		住宅 d	その他		
		b	転勤 b1	c	家業 c1		e	就学 e1	結婚 e2
総数	100.0	37.6	22.4	14.6	1.3	13.8	33.9	3.9	12.1
A. 3大都市圏内	100.0	16.2	5.5	13.2	0.4	27.9	42.8	1.9	14.6
B. 3大都市圏間	100.0	75.7	58.4	9.8	1.9	0.5	14.0	5.6	3.7
C. 3大都市圏から地方圏	100.0	46.6	30.2	29.0	4.7	2.9	21.4	2.8	5.7
D. 地方圏から3大都市圏	100.0	61.9	29.5	5.6	-	1.6	30.9	14.0	9.8
E. 3大都市圏外県内移動	100.0	42.5	29.2	14.1	0.9	9.2	34.2	2.8	16.8
(再掲) Uターン移動	100.0	43.0	22.1	32.1	5.4	3.8	21.1	1.6	4.3
うち3大都市圏から地方圏	100.0	36.4	14.5	40.3	7.0	2.1	21.2	1.6	4.1

注) 母集団は、1980年7月～1981年6月の1年間における全国の市区町村間転入人口716万人。

外国人を含まず。対象年齢は、15歳以上75歳以下。標本数7,000。有効回収数5,206。

本人がいわゆる随伴移動者である場合には、その移動の主因者の移動理由が回答された。

理由のB1転勤には、出向を含む。

資料) 国土庁計画・調整局『我が国の人口移動の実態—「人口移動要因調査」の解説』1982年。

pp. 229-231より作成。

人が挙げている。地方圏から3大都市圏への移動では、「職業」が7割をこえる圧倒的な移動理由となっている。

以上の調査結果から得られる留意点は、
留意点2：人口移動分析における地域区分は、大都市圏と非大都市圏が混在しないように注意すべきである。

一例として、バブル経済が最高潮に達した1990年の東京都の流入超過数と所得格差を図6-1に示した。この年次においては、埼玉県、神奈川県、千葉県に大量の流出超過があるが、これが東京都の地価高騰によることに異論はないであろう。一方、この時期は東京一極集中と呼ばれ、北海道、青森県を始めとする東北諸県に対しては、所得格差が人口吸引に作用している。以上のように、両者を混在させて分析することは、所得格差の分析力を削ぐことになり、望ましくない。

6.2 地域区分の大小による分析結果への影響

地域区分の大小によって、分析結果に影響がある。

伊藤薫(2001c)は、沖縄県を除く全国の46都道府県を、地域区分A：10地方、地域区分B：東

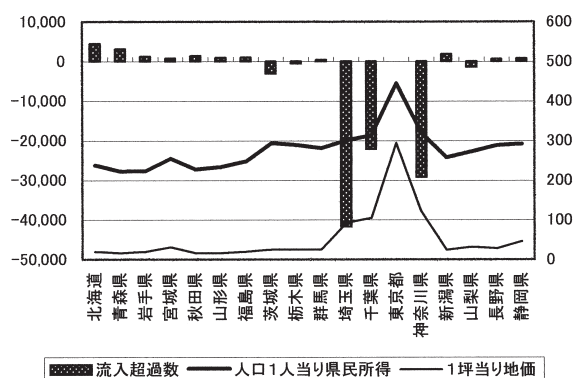


図6-1 県民所得・地価と東京都の流入超過数(1990年)

注) 流入超過数は、左目盛りで単位は人。

人口1人当り県民所得は、右目盛りで単位は万円。

1坪当り地価は、右目盛りで単位は万円。

資料) 住民基本台帳人口移動報告、県民経済計算、地価公示

京大都市圏(5都県)、名古屋大都市圏(3県)、大阪大都市圏(5府県)、その他の33道県の36地域に区分して、県民所得格差が人口移動分析に如何なる影響があるかを分析した。その結果、各地域への転入率において回帰分析による県民所得格差に対する係数を比較すると、石油危機後の1970年代後半に、10地域ではほぼ0に近く有意ではなかったが、36地域では1%水準で有意の負の値を取り、経済学の標準的理論と反する結果となった。伊藤は、有意な負の値をとった原因を「人口移動均衡化期においては分配所得の低い九州を中心とする地方圏に帰還移動率が高まり全国的に地域外転入率が平準化した上に、九州などの地方圏では地域内県間移動率が低下せず推移したため」としている。

留意点3：人口移動は、地方単位あるいは県単位という地域区分の大小により、得られる結論が相違することがある

6.3 地方区分について

国内の長距離人口移動分析では、適切な地域区分が重要であるが、筆者は従来基本的には内閣府社会経済総合研究所の地方区分を採用してきた(表6-1)。これは経済審議会地域問題研究会地域経済研究グループ(1981, p.23)で採用されている地域区分を関東のみ細分したものである。この地方区分は、大都市圏と地方圏の移動量の変動を国際比較したCochrane and Vining(1988)でも採用されている。石川義孝(1994, p.80)は、人口移動における都道府県の「近接性」を指摘したが、表6-1の地域区分で例外となるのは26ケース中で岡山県・香川県の1例のみであった。

6.4 地域の拡大による移動率の低下

全く同一の移動率を持つ複数の地域を合併し拡大すると、①他の地域との転入率、転出率が低下

表6-1 地域区分

地方	県数	該当の都道府県
北海道	1道	北海道
東北	7県	青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県, 新潟県
関東内陸	4県	栃木県, 群馬県, 山梨県, 長野県
関東臨海	5都県	茨城県, 東京都, 神奈川県, 埼玉県, 千葉県
東海	4県	岐阜県, 静岡県, 愛知県, 三重県
北陸	3県	富山県, 石川県, 福井県
近畿	6府県	滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県
中国	5県	鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県
四国	4県	徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県
九州	7県	福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県

注) 沖縄県を含まず。

し、②総移動率（地域内移動率、転入率、転出率の合計）が低下する。これを下記の例で示す（図6-2参照）。

ケース1：地域区分Aの人口移動率

地域内移動率 $2 \text{ 万人} / 100 \text{ 万人} \times 100.0\% = 2\%$
 転入率 $3 \text{ 万人} / 100 \text{ 万人} \times 100.0\% = 3\%$
 転出率 $3 \text{ 万人} / 100 \text{ 万人} \times 100.0\% = 3\%$
 総移動率 $8 \text{ 万人} / 100 \text{ 万人} \times 100.0\% = 8\%$

ケース2：地域区分（AB）の人口移動率

地域内移動率 $6 \text{ 万人} / 200 \text{ 万人} \times 100.0\% = 3\%$
 転入率 $4 \text{ 万人} / 200 \text{ 万人} \times 100.0\% = 2\%$
 転出率 $4 \text{ 万人} / 200 \text{ 万人} \times 100.0\% = 2\%$
 総移動率 $14 \text{ 万人} / 200 \text{ 万人} \times 100.0\% = 7\%$

ケース3：地域区分（ABCD）の人口移動率

地域内移動率 $20 \text{ 万人} / 400 \text{ 万人} \times 100.0\% = 5\%$
 転入率 $0 \text{ 万人} / 400 \text{ 万人} \times 100.0\% = 0\%$
 転出率 $0 \text{ 万人} / 400 \text{ 万人} \times 100.0\% = 0\%$
 総移動率 $20 \text{ 万人} / 400 \text{ 万人} \times 100.0\% = 5\%$

容易に理解できることであるが、市町村合併が進行すると市町村間の移動率は低下する。

留意点5：人口移動率は、地域範囲の拡大により低下する

7 県民所得格差と個人所得格差

人口1人当たり県民所得格差は、地域間の経済力

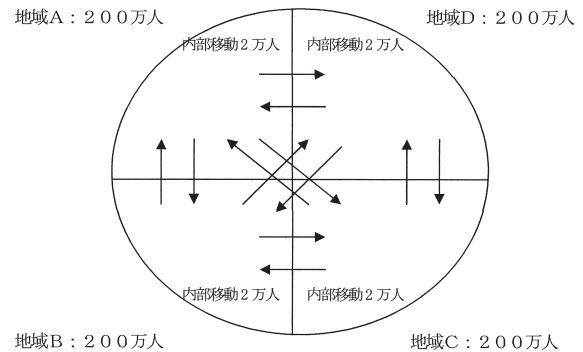


図6-2 地域の大小による人口移動率の模式図

注) 図中の矢印→は、1万人の人口移動を表す。

格差を表す指標として、しばしば使用されてきた重要な指標である。ここでは、この指標の意味と留意点を検討したい。なお、県民経済計算は、現在各都道府県の担当課により93SNAに改定作業中であるが本稿執筆時点で公表されていないので、従来の1999年度分まで公表された県民経済計算の集計結果に関して述べる。先行研究として、伊藤薫(1999, pp.46-48)、伊藤薫(2001c)がある。昭和30年代、40年代の推計方式に関しては、経済企画庁経済研究所国民所得部(1977)が貴重である。1955年度から1974年度までの遡及推計結果に関しては、経済企画庁(1991)が便利である。

県民所得の推計方式に関して留意すべき点は、昭和30年代の数値は推計マニュアル上は企業所得が本社主義で推計されたことになっているが（経済企画庁（1977），p.54，p.67参照），実際は事業所主義に近い数値であることである。これに関しては、伊藤薫（1999，p.48）を参照されたい。地方ごとに集計した場合は、人口1人当り県民所得水準の時系列変化は余り不自然さは感じないが、昭和30年代前半の頃は県単位の時系列変動で不自然な動きをしていることがある。

人口1人当り県民所得は地域の所得格差を示す指標としてしばしば使用されるが、県民経済計算上の構成項目は、①一般政府と対家計民間非営利サービス生産者の財産所得、②民間法人企業所得と公的企業所得を含み、個人所得のみではない。経済学の個人の効用最大化の文脈では、人口1人当り県民所得格差は、適切な指標ではない。

留意点6：県民所得格差は、個人所得格差ではない

しかし、全国10地方による1990年の人口1人当りの県民所得、上記の①②を除いた名目個人所得、更に消費者物価指数地域差指数で実質化した実質個人所得を比較してみると（図7-1）、地域間で大きな相違は無い。以上の3変数のうち2つを組み合わせた相関係数は、いずれも0.99であった。このため、実質個人所得の代理変数として県

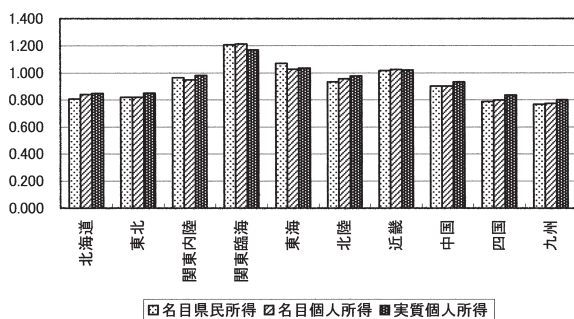


図7-1 人口1人当り所得水準の比較（1990年度）
注）全国=1.000。
資料）県民経済計算年報

民所得格差を使用することには意味があるが、その場合はその旨を断って使用する必要がある。

さて県民所得は日本の内外で生産された付加価値が当該地域の主として住民と企業に分配された結果であるが、その主たる源泉は当該地域の純生産である。人口1人当り県民所得に関連が深い数値は、就業者1人当たりの純生産額、すなわち労働生産性である。人口1人当り県民所得は、こうした地域特性を示す数値として使用が可能であろう。

例えば、実質個人所得水準を説明変数に使用して後期高齢者（75歳以上）の人口移動に対して回帰分析を適用すると良好な自由度調整済決定係数が得られる。この結果は後期高齢者の所得増加の動機による移動と解釈することは難しく、実質個人所得格差は高所得という地域特性を表す代理指標、あるいは子供の居住地の代理指標（高所得地に人口が集中しているの）という意味が強いと解釈した方が妥当であろう。

通勤圏（大都市圏）の拡大・収縮は、人口1人当り県民所得に影響がある。例えば、東京都の企業所得を不変と仮定し、東京都区部での就業者が東京都から埼玉県へ転出したとする。東京都では分母の人口が減少するため、一般に人口1人当り都民所得は増加する。逆に埼玉県から東京都区部への通勤者が東京都へ転入すると、分母の人口が増えるため一般に東京都の人口1人当り都民所得は減少する。郊外化の進展や近年の都心回帰は、大都市圏全体では不変であっても県単位の所得格差に影響がある。大都市圏間の長距離人口移動で県単位の移動数を所得格差で説明しようとする場合には、こうした影響を十分考慮する必要がある。

戦前の県民所得（東洋経済新報社（1980），p.115，p.123参照）は東京都や大阪府で人口1人当り県民所得が極端に高く（例：1940年は最高東京都1550円，最低青森県86円で倍率18.0倍）、企

業主義で推計されていると思われる。このため戦前の数値を戦後と接続して比較することは十分な注意が必要である。

8 総移動（転入・転出）と純移動（流入超過）について

転入、転出を総移動 gross migration, 転入から転出を差し引いた流入超過を純移動 net migration と呼ぶ。純移動では情報損失 information loss が生ずるといわれる (Greenwood(1975), pp. 408-409)。確かに、転入と転出を別々に分析することは、人口移動要因を詳しく分析する方法といえる。

しかし、流入超過率(数)は、①正負の符号が、転入が優勢あるいは転出が優勢を表し、また②流入超過率は「その地域の人口増加率に対する社会動態の寄与度」を意味する重要な数値である。このため流入超過率の要因分析は、社会動態による当該地域の人口増加寄与度が何によって決定されているかを分析する重要な意味があると考えられる。

留意点7：流入超過率はその地域の人口増加率に対する社会動態の寄与度を示し、重要な分析意義がある

9 おわりに

人口移動研究を進めてきて、現時点での感想が2点ある。第1は、ファインディングの重要性である。都県の継続的移動理由調査や1990年国勢調査の男女・年齢別データの整理を通じて、意外な事実を見出して驚くことが多かった。国内人口移動研究では、まだまだ基本的な事実が把握されていないと感じており、データの整理が重要である。第2は、「人々はなぜ移動しないのであろうか」という問題設定の重要性である。これについては第

4.5節でも紹介したが、短期的には移動しない人の方が多く、また人口1人当り県民所得格差が長期にわたって解消されてこなかった事実を見て、常々感じてきた重要な研究課題である。

人口移動現象の研究は、①人口移動の決定因の研究が、我々の住居選択の意思決定の要因把握を通じて我々の暮らしの研究となっていること、②地方自治体にとって顧客である人口の増減要因を追求するという政策的な意味があること、など重要な意義を持っていると考える。本稿を通じて、人口移動研究へのアクセスが良くなり、研究が活発となることを期待するものである。

注

[1] 内閣府大臣官房政府広報室の「国民生活に関する世論調査」による。全国を調査対象とする標本調査であり、平成14年6月調査で有効回収数は7247人であった。平成14年6月調査結果によれば、「心の豊かさ」(物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりある生活することに重きをおきたい)と「物の豊かさ」(まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい)の比較では、昭和47年1月調査で、前者37.3%、後者40.0%であったが、平成14年6月調査では前者60.7%、後者27.4%であった。「心の豊かさ」は世帯所得が高いほど高率となる結果が毎回得られている。

[2] 因果関係の分析方法に関しては、労働経済学で代表的企業への「聞き取り調査」の有効性を主張する小池和男(2000)と民俗学の「参与調査」の有効性を主張する佐藤郁哉(1992)の議論が興味深く、示唆に富んでいる。

参考文献

青木俊明・稲村肇, 1997, 「人口移動研究の展開と今後の展望」, 『土木・計画学研究・論文集』No. 14, pp. 213-224
荒川良雄・川口太郎・井上孝編, 2002, 『日本の人口移動—ライフコースと地域性—』, 古今書院

- Cochrane, S. G. and Vining, D. R. 1988. Recent trends in migration between core and peripheral regions in developed and advanced developing countries. *International Regional Science Review* 11: 215-243.
- Greenwood, Michael, J. 1975. Research on internal migration in the united states: A survey. *Journal of Economic Literature* 23: 397-433.
- Greenwood, Michael, J. 1997. Internal migration in developed countries. In *Handbook of Population and Family Economics*, edited by Rosenzweig, M., R. and Stark, O. : Elsevier Science B. V., 647-720
- Greenwood, Michael, J. and Gary L. Hunt. 2003. The early history of migration research. *International Regional Science Review* 26: 3-37.
- 濱英彦, 1996, 「地域人口学」, 岡田実・大淵寛編集『人口学の現状とフロンティア』, 大明堂, pp. 109-131
- Hicks, J. R. 1932. *The Theory of Wages*. : Macmillan.
- 北海道大学経済学部地域経済研究資料室編, 1973, 『地研文献目録シリーズ 1 わが国の地域間人口移動に関する文献目録』
- 福地崇生・山根敬三, 1974, 「地域計量モデルの展望」, 福地崇生編『地域経済学』, 有斐閣, pp. 187-215
- 石田英夫・井関利明・佐野陽子編著, 1978, 『労働移動の研究—就業選択の行動科学—』, 総合労働研究所
- 石川義孝, 1988, 『空間的相互作用モデル—その系譜と体系—』, 地人書房
- 石川義孝, 1994, 『人口移動の計量地理学』, 古今書院
- 石川義孝, 2001, 『人口移動転換の研究』, 京都大学学術出版会
- 伊藤薫, 1990, 『地域研究ノート第2集 戦後日本の人口移動 (1955年～1987年)』, 自費出版
- 伊藤薫, 1999, 「明治期以降の人口・経済の地域構造変化—地域統計に留意して—」, *Review of Economics and Information Studies*, Vol. 1, No. 3-4
- 伊藤薫, 2000 a, 「就業者数の統計調査間乖離要因分析とより正確な推計について—国勢調査・事業所統計調査・就業構造基本調査等の比較検討—」, *Economics and Information Studies Working Paper* (岐阜聖徳学園大学経済情報学部), No. 19
- 伊藤薫, 2000 b, 「3大都市圏間分配所得格差の形成要因と地域成長パターンの類型化」, 『地域学研究』, 第30巻, 第1号, pp. 79-96
- 伊藤薫, 2001 a, 「岐阜県の人口移動理由の推移について (1981年～2000年)」, *Economics and Information Studies Working Paper* (岐阜聖徳学園大学経済情報学部), No. 26
- 伊藤薫, 2001 b, 「戦後日本の人口移動に対する所得格差説の説明力と今後の課題」, 『地域と社会』(大阪商業大学比較地域研究所紀要), 第4号
- 伊藤薫, 2001 c, 「人口移動の所得格差説の有効性に関する諸問題 (1955年～1995年)—地域区分・総移動と純移動・分配所得格差と個人所得格差—」, 『地域学研究』, 第31巻, 第3号, pp. 221-236
- 伊藤薫, 2001 d, 「東京都の人口移動理由の推移について (1971年～1996年)」, *Economics and Information Studies Working Paper* (岐阜聖徳学園大学経済情報学部), No. 28
- 伊藤薫, 2001 e, 「岐阜県の人口移動理由の推移について」, 『人口学研究』, 第29号, pp. 61-64
- 伊藤薫, 2002 a, 「社会指標による生活水準測定と人口移動理由」, *Economics and Information Studies Working Paper* (岐阜聖徳学園大学経済情報学部), No. 31
- 伊藤薫, 2002 b, 「広島県の人口移動理由の推移について (1965年～2000年)」, *Economics and Information Studies Working Paper* (岐阜聖徳学園大学経済情報学部), No. 34
- 伊藤薫, 2002 c, 「東京都の人口移動理由の推移 (1971年～1996年)」, 『地域学研究』 Vol. 31, No. 1, pp. 242-263
- 人口大事典編集委員会編, 1957, 『人口大事典』, 平凡社
- 経済審議会地域問題研究会地域経済研究グループ, 1981, 『地域間格差の縮小要因について』
- 経済企画庁経済研究所国民所得部, 1977, 『県民所得統計の発展と県民所得標準方式』
- 経済企画庁, 1991, 『長期週及推計 県民経済計算報告 (昭和30年～昭和49年)』
- 小池和男, 2000, 『聞きとりの作法』, 東洋経済新報社
- 厚生省人口問題研究所編, 1993, 『1991 (平成3) 年度 第3回人口移動調査』
- 国土庁計画・調整局編, 1982, 『我が国の人口移動の実態 (昭和57年12月)』, 大蔵省印刷局
- 国立社会保障・人口問題研究所, 1998, 『1996 (平成8) 年度 第4回人口移動調査』
- Kuznets, S., and D. S. Thomas. 1957. Introduction. In *Population redistribution and economic growth in the United States, 1870-1950*. Vol. 1, *Methodological considerations and reference tables*, edited by E. S. Lee, A. R. Miller, C. P. Brainerd, and R. A. Easterlin. Philadelphia: American Philosophical Society, 1-7

- Lee, E. S. 1966. A theory of migration. *Demography* 3, pp. 47-57.
- Lichter, Daniel T., and Gordon F. De Jong. 1990. The united states. In *International Handbook on Internal Migration*, edited by Nam Charles B., William J. Serow, and David F. Sly : Greenwood Press. pp. 391-417.
- 正岡利朗, 1989, 『最近のわが国の人口移動研究の動向—「地域」を中心とする分析手法—』, 日交研シリーズ A-131-I
- 正岡利朗, 1990, 『最近のわが国の人口移動研究の動向—「移動の主体」を中心とする分析手法—』, 日交研シリーズ A-131-II
- 中村良平・田淵隆俊, 1996, 『都市と地域の経済学』, 有斐閣
- Nam Charles B., William J. Serow, and David F. Sly eds. *International Handbook on Internal Migration* : Greenwood Press.
- 日本人口学会, 2002, 『人口大辞典』, 培風館
- 日本経済学連合会編, 1975, 『経済学の動向 中巻』, 東洋経済新報社
- 日本経済学連合会編, 1982, 『経済学の動向 第2集』, 東洋経済新報社
- 西岡八郎・中川聡史・小島克久・清水昌人・大江守之・若林敬子・井上孝, 1997, 「わが国における近年の人口移動の実態—「第4回人口移動実態調査(1996年実施)」の結果から—」, 『人口問題研究』, Vol. 53, No. 3, pp. 1-30
- 信国真載, 1974, 「人口の地域間移動」, 福地崇生編著『地域経済学』, 有斐閣, pp. 33-54
- 岡崎陽一, 1990, 『昭和60年国勢調査モノグラフシリーズ No. 2 人口移動』, 日本統計協会
- 大友篤, 1983, 「日本における国内人口移動の決定因」, 『人口学研究』, No. 6, pp. 1-6
- 大友篤, 1996, 『日本の人口移動—戦後における人口の地域分布変動と地域間移動』, 大蔵省印刷局
- 大友篤, 1998, 「日本の地域人口学 20年」, 『人口学研究』, No. 23, pp. 55-66
- 大塚友美, 1981, 「戦後日本の人口移動研究の動向」, 『日本大学経済学部経済科学研究所紀要』, No. 5, pp. 69-101
- Roback, J. 1982, Wages, rents, and the quality of life. *Journal of Political Economy*, 90 : 1257-1278.
- 嵯峨座晴夫, 1989, 「東京都の人口移動：理由別人口移動の分析を中心に」, 『人間科学研究』(早稲田大学人間科学部), 第2巻第1号
- 斎藤昌男・小林和正, 1961, 「戦後におけるわが国国内人口移動に関する研究展望」, 館稔編『日本の人口移動』, 古今書院, pp. 178-208
- 佐野陽子, 1978, 「日本における地域間労働移動研究」, 石田英夫・井関利明・佐野陽子編著『労働移動の研究—就業選択の行動科学—』, 総合労働研究所, pp. 66-71
- 佐藤郁哉, 1992, 『フィールドワーク 書を持って街へ出よう』, 新曜社
- 清水浩昭, 1972, 「『転入形態』の分析—昭和45年広島県調査—」, 『人口問題研究所年報』, N0.17, pp. 36-39
- 清水浩昭, 1984, 「人口移動における「家族的理由」研究序説」, 『人口問題研究』, 第169号, pp. 17-30
- 東洋経済新報社編, 1980, 『昭和国勢総覧 上巻』
- 堤研二, 1989, 「人口移動研究の課題と視点」, 『人文地理』, Vol. 41, No. 6, pp. 41-62
- 梅村又次, 1961, 『賃金・雇用・農業』, 大明堂
- 渡辺真知子, 1994, 『地域経済と人口』, 日本評論社

Internal Migration in Japan : Comparison of the Methods of the Analysis on the Determinants and Some Notes

In this paper, we tackle with two problems to help researchers to survey internal migration in Japan.

First, in Japan, national and local governments have been conducting direct surveys on reasons for migrants. Such surveys have shown lots of determinants why migrants moved, for example, employments, family reasons, marriage, housing, schooling, environments, and so on. We think that multiple regression analysis and reasons-for-moving surveys are not opposing but cooperative methods each other.

Second, we note some of the important points that we should be careful to analyze internal migration in Japan. We show some of the points as follows.

- (1) When we analyze internal migration, analysis by sex and age groups are very important because the determinants of migration differ by sex and age groups.
- (2) We should set regions not to include both metropolitan areas and non-metropolitan areas.
- (3) Differentials of per capita prefectural income don't strictly mean personal income differentials, because prefectural income include entrepreneurial income, government income and so on.